

特定非営利活動法人 NPO政策研究所

2018年度（平成30年度）事業計画

2017年度第3回理事会（2018年3月29日）にて議決

1. 事業期間 2018年4月1日～2019年3月31日

2. 基本方針

（方針）

地域における持続可能なまちづくりを促進するため、ローカルガバナンスを実現する新しい地域自治システム構築、市民参加型・協働型社会システム形成を、調査研究事業、研修事業等を通して実現する。地域で住民・市民・NPO等が実際にまちづくり活動を進めていくにあたっての具体的行動指針・制度設計を提供することを主な目標とする。持続可能なまちづくりを推進する人材を育成するためのプログラム開発を行い、研修事業において実践する。

事務局をコアとするネットワーク型の事業運営体制を基本とし、コンパクトかつ効率的な事業実施体制を構築する。

（方策）

- 自治体等より、標記基本方針に合致する受託調査等を実施する。新たな自治体等へ調査研究等の受託を働きかける。NPO政策研究所の実績に基づく強みをアピールし、社会的認知を獲得し事業につなげる。
- 標記基本方針を支えるための自主研究及び講座開催（市民自治講座等）を推進する。

3. 事業概要

（1）自主事業

i) 自主調査研究活動の推進

○自治システム等に関する調査研究を行う。

○調査研究結果に基づいた政策・研修プログラム開発を行い、各方面に提案していく。公開講演会、シンポジウム等の開催を検討する。

ii) 市民自治講座の継続的開催

○市民自治の基礎を学ぶ連続講座を、大阪市政調査会（団体会員）と共催して（実行委員会を組織）継続して開催する。講座内容をもとに冊子を作成する。

ii) 自主研究会の開催

○「政治哲学研究会」、「市民の技術研究会」等の実施検討。

(2) 受託事業

i) 自治体の地域自治、協働指針、自治基本条例、文化振興計画、地域まちづくり計画等、持続可能な地域づくりにつながるシステムづくり等ミッションに整合した業務の支援業務を受注する。

ii) その他の行政・団体等からのミッションに則したテーマの調査研究を受注を図る。

iii) 各地の地域自治、協働、市民参加、地域開発への支援・情報提供を行う。

iv) 大学と連携した調査研究を推進する。

(3) 研修事業

受託研修事業、講師派遣、訪問研修などを実施する。

(4) 諸活動（政策形成支援事業）

団体会員（大阪市政調査会）との協働事業を推進する（市民自治講座）。

ミッションと係わる学会等への参加、出版・執筆、委員就任などを積極的に推進し、政策形成に参与しかつネットワークを推進する。

自治体、団体等の政策形成を支援する。

(5) 広報出版事業

i) ホームページの常時メンテナンスによる情報発信を行う。

ii) “市民自治ブックレット・シリーズ”等の刊行を継続する。

(6) 会員交流

i) 会員交流の場づくりを検討する。

*講演会、意見交換会、タウンウォッチング（まちづくり現場）等の実施

ii) 政策研修交流合宿開催を検討する。

(7) 研究所の運営

i) 定時総会 2018年5月26日（土） 15:30 於 CANVAS 谷町（大阪市中央区）

ii) 理事会 年3回程度、必要に応じて開催する。

iii) 定款の変更 法改正への対応等のため定款を変更する。

iv) 事務局 経費を節減しつつ効率的な運営を行う。活動計算書を採用する。

報告（2）2018年度収支予算について

別紙2018年度収支予算書の通りである。

注 2017年度第3回理事会（2018年3月29日）にて議決。

2018年度第3回理事会（2018年5月26日）にて修正（前年度よりの繰越金、租税公課等確定による）、議決。

2018年度第2回理事会（2018年5月26日）にて議決

2018年度 特定非営利活動に係わる事業会計収支予算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO政策研究所

(単位:円)

科 目	金 額		合計
	細目	小計	
【収入の部】			
1. 会費収入			
正会員会費収入	252,000		
賛助団体会費収入	50,000		
賛助会員会費収入	30,000		
		332,000	
2. 事業収入			
<調査研究事業>			
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(A)	3,000,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(B)	900,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(C)	500,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(D)	150,000		
<研修講座事業>			
研修・講演事業	50,000		
<広報出版事業>			
冊子販売収入	20,000		
		4,620,000	
3. 寄付金収入			
寄付金	10,000		
		10,000	
4. 雑収入			
雑収入	10,000		
		10,000	
当期収入合計			4,972,000
【支出の部】			
<事業費支出>			
人件費	1,100,000		
会議費	50,000		
旅費交通費	400,000		
通信運搬費	50,000		
消耗品費	15,000		
印刷製本費	30,000		
諸謝金(税込み)	1,400,000		
委託費	-		
図書資料費	20,000		
租税公課	-		
雑費	10,000		
		3,075,000	
<管理費支出>			
給料手当	100,000		
事務委託費	200,000		
福利厚生費	150,000		
会議費	10,000		
旅費交通費	280,000		
通信運搬費	100,000		
消耗品費	20,000		
印刷製本費	10,000		
諸謝金	-		
租税公課	186,700		
図書資料費	10,000		
賃借料	450,000		
光熱費	150,000		
雑費	10,000		
支払利息	20,000		
予備費	100,000		
		1,796,700	
当期支出合計			4,871,700
当期収支差額			100,300
前期繰越収支差額			4,024,710
借入金一部返済	2,000,000		2,000,000
次期繰越収支差額			2,125,010